

大学の英語科教育法の 授業用テキストの研究

—小学校英語教育に関する言及を中心に—

伊藤満里

はじめに

本稿は、小学校および、中・高等学校の英語教員志望の大学生が学ぶ英語科教育法のテキストをはじめとする英語教育養成用の文献(本稿では以下、テキスト)で、小学校英語がどのような範囲でどの程度扱われているかを調査・分析・考察するものである。本論に入る前に、小学校英語を取り巻く情勢、研究の立脚点(基本理念)、直接的な問題意識、本稿の目的、研究の方法、断り書きなどについて触れておきたい。

1. 状況の概観と研究の立脚点

1992年、国際理解教育の一環としての英語教育を実験的に導入する研究開発学校として大阪市の2つの公立小学校(真田山小学校・味原小学校)が文部省に指定された。そして、順次、研究指定校が増えて、1996年には、この研究開発学校が全都道府県に各1校ずつ指定となった。

1996年7月、第15期中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の中で、「小学校における外国語教育については、教科として一律に実施する方法はとらないが、国際理解教育の一環として、『総合的な学習の時間』や特別活動などで地域や学校の実態等に応じて、英会話等に触れる機会や外国の生活・文化に慣れ親しむ機会を持たせることができるようにする」とされ、これが2年後の1998年の学習指導要領改訂につながった。

この学習指導要領の施行は2002年からであるが、新たに設けられた「総合的な学習の時間」⁽¹⁾において、「外国語活動」が全国の小学校でできるようになった。しかし、その扱いは都道府県や市町村の事情によって色々あった。

このような状態が10年続いた（小学校によっては扱っていないところもあった。時間数もまちまちであった⁽²⁾）後、2008年小学校学習指導が改訂となり、2011年から小学校5-6学年に外国語活動⁽³⁾が位置づけられ、実施されている。そして2017年3月には新学習指導要領が告示され、2020年から施行されることになった。これによると、小学校の英語は5-6学年に週2時間、正式な教科として授業が行われ、3-4学年は週1時間の外国語活動が実施されることになった。つまり小学校の英語教育がいよいよ本格的に開始されるわけである。

このような状況にあって教える側の準備はできているのであろうか。とりわけ、小学校教員向けの、つまり、小学校を対象とする「英語科教育法」の教材は用意されてきたのであろうか。物事は準備なしでは始められないが、特に教育においては、入念な準備が必要である。本稿では、この立脚点に基づき、私立小学校を除く公立小学校の外国語（英語）教育について取り上げるが、直接の問題意識は以下のとおりである。

2. 直接的な問題意識

公立小学校への英語教育の導入をめぐるっては、多くの人々が賛否を表明していた。大津(2002, 2005)を始め、鳥飼(2004)、江利川(2014)、斎藤(2014)などが専門分野の観点から日本の小学校英語に対して、提言を行っている。事実、公立小学校での外国語活動は、韓国など他の英語を学ぶアジアの国々と比較すると、教員研修も少なくテキストも完備されない手探り状態での開始であった。開始前から小学校で実際に自らも小学生に英語を教え、大学では教員研修や教員養成に携わっている筆者は、教員志望者が学ぶテキストに小学校英語に関する内容が少ないことや、教員養成⁽⁴⁾、小中の連携⁽⁵⁾に危惧している。現在では英語教員や

専科教員の養成が大学英語科教職課程で行われ、これから小学校英語に携わる教員志望者は外国語活動（現在は 5-6 学年、2020 年度より 3-4 学年）及び教科としての外国語（2020 年度は 5-6 学年）の学習指導要領や指導方法、教材例について習得する必要がある。しかしそれを行うには、まずテキストにおける小学校英語に関する内容の充実が緊急の課題である。

3. 本稿の目的

以上の問題意識から、調査・分析・考察する。本稿は以下 4 つを調査することを目的とする。

- (1) 調査対象のテキストにおける小学校英語の記載の有無
- (2) 記載「有」とされた項目の分類
- (3) (記載された) 量的な考察
- (4) 年代順に見た質的な考察

これら 4 つについては、以下、1. 分析方法、2. 分析結果、3. 考察の 3 つの観点から記述する。

4. 調査・分析の方法

(1) 調査対象の決定

本稿で使用するテキストは、大学の英語科教職課程などで使用される「英語科教育法」とそれに類する本で、大学図書館などで「英語教育」と検索した結果を分類した文献である。大学の一般の英語科教育法で使われるテキストに絞ったため、小学校英語教育に特化したテキストを除いた。「英語教育」を含む「英語科教育法」のテキストであり、1986 年から 2017 年（8 月段階で出版されたもの）の 31 年間に出版された 39 冊の調査である。版を重ねた著書は最新版を採用した。

1986 年からの著作にした理由も含めて、調査対象のテキストは、以

下の経緯から選択した。1986年4月臨時教育審議会「英語改革に関する第二次答申」の第3部第1章(3)「外国語教育の見直し」の中で、「英語教育の開始時期についても検討を進める」と提言を行い、英語教育を小学校の段階で行うことに関する検討が初めて公となった。そして、実際に公の場で、小学校英語の可能性が具体的に議論されるようになったのは、1992年大阪市立の小学校2校が文部省の英語教育開発校に指定されてからであった。しかし臨教審の公示が1986年なので、小学校の外国語教育に携わり、関心を持つ人たちは、小学校外国語(英語)教員の要請の一環として、教科教育法関係の著作を手がけていたと推測される。具体的には第1章に記す。

(2) 調査内容・分析方法

上記3の本研究の目的の4つに沿って、以下のように、4つの章立てとする。

- ① 調査対象における小学校英語の記載の有無
対象とする英語科教育法のテキスト中に、小学校英語関連についての記載(Iの1に記述)に「有」「無」を調査し、小学校英語の現状を考察する。
- ② 記載「有」とされた項目の分類
 - ①で調査した内容をうけ、記載「有」の場合は、テキストのどの項目に記載されているかを調査する。
- ③ 量的な考察
 - ①の調査結果をもとに、小学校英語関連の内容が記載されているページ数を調査する。
- ④ 年代順に見た質的な考察
調査対象のテキストを出版年順に分類し、その内容を文科省の動き(発表内容)と合わせて分析し考察する。

5. 断り書き

本研究を行うにあたっていくつか断っておきたい。まず、本稿で扱うテキストに取り上げられている議論は、公立小学校を対象にしているものに限った。私立小学校や文科省が決定した特区、研究校は、特別な状況や環境のもとに置かれているからである。

次に、本稿で使用するテキストは、一般に市販されているもので、各都道府県や市町村が作成して、その地域で使われている「教本」やプリント教材の類も、調査の対象から外した。これは、県や市によって大きな差があり、そこまで手を広げるための時間的余裕がないからである。

また、紙幅の関係で、テキストに記載された小学校英語についての詳しい内容については、今回は割愛した。

I . 小学校英語の記載の有無

調査内容は、以下に記す対象テキストにおける小学校英語関連の記載の有無である。

ここで「はじめに」で述べた調査対象のテキストの一覧を記載する。本来は資料に記載するべきものであるが、調査の中心になるテキストなので、あえてここに記載する。今回調べて、この対象資料からはずしたテキストは巻末の資料1に記載する。

調査対象のテキストの一覧

- ① JACET (大学英語教育学会)・SLA 研究会 (2013) 『第二言語習得と教育法』 開拓社
- ② JACET 教育問題研究会 (2016) 『新しい時代の英語科教育の基礎と実践：成長する英語教師を目指して』 三修社
- ③ JACET 教育問題研究会 (2012) 『新英語科教育の基礎と実践：授業力のさらなる向上を目指して』 三修社
- ④ 青木昭六 (2003) 『新学習指導要領に基づく英語科教育法の構築と展開』 現代教育社
- ⑤ 青木昭六 (2003) 『新しい英語科教育法：理論と実践のインターフェ

イス』現代教育社

- [6] 浅羽亮一・豊田一男・山崎朝子・佐藤敏子・中村典生・大崎さつき (2013) 『わかりやすい英語教育法〔改訂版〕小中高での実践的指導』三修社
- [7] 東眞須美 (1992) 『英語科教育法ハンドブック』大修館書店
- [8] 荒木秀二・後藤英照 (2000) 『小・中・高を結ぶ―英語教育と総合的な学習』三省堂
- [9] 石黒昭博・山内信幸・赤松信彦・北林利治 (2003) 『現代の英語科教育法』英宝社
- [10] 石田雅近・小泉仁・古谷貴雄 (2013) 『新しい英語科授業の実践―グローバル時代の人材育成をめざして』金星堂
- [11] 一宮和一郎 (2001) 『21世紀に生きる新英語科教育法：EIAの理論と教室実践』三友社出版
- [12] 今井典子・高島英幸 (2015) 『小・中・高等学校における学習段階に応じた課題解決型言語活動―自律する言語使用者の育成―』東京書籍
- [13] 伊村元道・茂住寛男・木村松雄 (2008) 『あたらしい英語科教育法：小・中・高校の連携を視座に』学文社
- [14] 馬本勉 (2014) 『外国語活動から始まる英語教育―ことばへの気づきを中心として』あいり出版
- [15] 大澤茂・安藤昭一 (1994) 『現代の英語科教育法：いままでの英語科教育 これからの英語科教育』南雲堂
- [16] 岡田圭子・ブレンダ・ハヤシ・嶋林昭治・江原美明 (2015) 『基礎から学ぶ英語科教育法』松柏社
- [17] 岡秀夫・飯野厚・金澤洋子・富永裕子・中鉢恵一・中村隆 (2011) 『グローバル時代の英語教育：新しい英語科教育法』成美堂
- [18] 木村松雄 (2011) 『新版英語科教育法：小中高の連携―EGPからESPへ』学文社
- [19] グローバル英語教育研究会 (1996) 『グローバル英語教育の手法と展開オーラルコミュニケーションへの応用』三友社出版
- [20] 小寺茂明・吉田晴世 (2005) 『英語教育の基礎知識：教科教育法の理論と実践』大修館書店
- [21] 塩澤利雄・伊部哲・国城寺信一・小泉仁 (2005) 『新英語科教育の

- 展開（新訂版）』英潮社
- [22] 新英語教育研究会 (2009) 『新しい英語教育の創造』三友社出版
- [23] 諏訪部真・望月昭彦・白畑知彦 (1997) 『英語の授業実践－小学校から大学まで』大修館書店
- [24] 高梨庸雄・高橋正夫 (2011) 『新・英語教育学概論 [改訂版]』金星堂
- [25] 高橋貞雄 (2016) 『新しい英語教育の展開』玉川大学出版部
- [26] 土屋澄男・秋山朝康・千葉克裕・蒔田守・望月正道 (2011) 『新編英語科教育法入門』研究社
- [27] 中野美知子 (2015) 『英語教育の実践的探究』溪水社
- [28] 畑中孝寛・久松豊 (1996) 『最新英語科教育法』成美堂
- [29] ハーマン・ジェレミー著・渡邊時夫・高梨庸夫監訳 (2002) 『21世紀の英語教育を考える実践英語教育の進め方－小学生から一般社会人の指導まで－』ピアソン・エデュケーション
- [30] 馬場哲生 (2016) 『英語科教育』一藝社
- [31] 樋口晶彦・島谷浩 (2007) 『21世紀の英語科教育』開隆堂出版
- [32] 三浦省吾・深澤清治 (2009) 『新しい学びを拓く 英語科授業の理論と実践』ミネルヴァ書房
- [33] 村野井仁・渡部良典・大関直子・富田祐一 (2012) 『統合的英語科教育法』成美堂
- [34] 村野井仁・千葉元信・畑中孝寛 (2011) 『実践的英語科教育法：総合的コミュニケーション能力を育てる指導』成美堂
- [35] 望月昭彦 (2010) 『改訂版 新学習指導要領にもとづく英語科教育法』大修館書店
- [36] 望月昭彦・久保田章・磐崎弘貞・卯城祐司 (2007) 『新しい英語教育のために理論と実践の接点を求めて』成美堂
- [37] 米山朝二・佐野正之 (1987) 『新しい英語科教育法：問題解決と活動中心のアプローチ』大修館書店
- [38] 米山朝二・杉山敏・多田茂 (2013) 『英語科教育実習ハンドブック 新版』大修館書店
- [39] 和田稔 (1997) 『日本における英語教育の研究：学習指導要領の理論と実践』桐原書店

以下、1. 分析方法、2. 分析結果、3. 考察の3つの観点から記述する。

1. 分析方法

「小学校英語」、「小学校外国語活動」、「小学校外国語教育」、「早期英語」、「児童英語」をキーワードとして、テキストの目次と、目次にはないが、本文中の見出し（章、節、項及びその下の階下群次の下位区分で半ページ以上の記述のあるもの）やタイトルを調査し、小学校英語関連について記載の有無を考察した。なお、上記のキーワードは、漢字で構成される語句であるが、説明調の見出しも有無の「有」とした。たとえば、「小学校の外国語活動を見据えた準備」「児童英語教育における指導理念と実際を考える」などである。また、巻末の索引がある場合は、この欄に上記のキーワードやそれに類いする表現があれば抽出した。

2. 分析結果

表1で示すように、対象テキスト39冊中、目次と本文中の見出しタイトルにキーワードの記載「有」のテキストは30冊(全体の76.9%)であった。記載「無」は9冊(全体の23.0%)であった。

表1 (記載の有無) 記載の文献番号

(N = 39)

記載の有無	対象の著作番号	割合
記載「有」	1 2 3 4 5 6 8 10 12 13 14 16 17 18 20 21 22	30/39
	23 24 25 26 27 30 31 32 33 34 35 36 38	(76.9%)
「無」	7 9 11 15 19 28 29 37 39	9/39 (23.0%)

3. 考察

「小学校英語」、「小学校外国語活動」、「小学校外国語教育」、「早期英語」、「児童英語」というキーワードが記載「有」とされるテキストは、調査対象全体の76.9%であった。キーワードが「無」のテキストが23%であった。筆者は「無」の23%は多いと判断する。その理由は、キーワードの中には小学校英語よりも古くから行われている「早期英語教育」や「児童英語」があるため、記載「無」は0%であると想定してた。日本では

小学校以下の子どもの英語教育に関してはあまり重要視されていないことが明らかになった。

「有」が77%近くあるのは良いではないかという見方もあるかもしれないが、隣国の韓国が小学校の英語教育を導入したときの準備は、小学校の全教員に対して3ヶ月の英語の研修を実施している。その際に、テキストとして教科教育関係の教材を持たせて、実演までさせている。これが、新規の教科を導入するときにあるべき姿である。

日本では準備が整っていない状態でのスタートであった。そのため、筆者は教育委員会の指示に従い、現場の教員に「学習指導要領」だけを使って指導を行い、頼るすべがない現場教員の苦悩を目の当たりにしてきた。また、現役の中学校教員が小学校英語に精通していないために、小学生や小学校教諭に対して、(本来はそうあってはいけない) 中学英語教育を使って教授している光景や、中学生に対しても、小中の連携ができていないために小学校で培った能力も無駄にしている現場も目の当たりにしてきた。つまり教員志望の学生が学ぶテキストに、小学校英語についての内容が記載されていない結果であると推測できる。

以上の点からも、教員志望の学生が必ず手にするテキストには小学校英語に関する記載は不可欠であり、記載のあるテキストが100%でなくてはならない。

II. 記載「有」とされた箇所

本章ではI章を受けて、小学校英語関連の記載「有」のテキストにおいて、どの項目に記載されているかを調査する。

1. 分析方法

I章で調査した結果をもとに、小学校英語関連について記載「有」のテキストを調査の対象とし、キーワードがテキストの「章」、「節」、「項」、「付録」、「索引」の中で、どの項目に記載されているかを調査し、記載が見られた場合には○を記した。

2. 分析結果

「小学校英語」などのキーワードの記載「有」の30冊のテキストを対象に、どの項目に記載されているかを調査した。結果は、表2のとおりである。

テキストの「部」を使って「小学校英語」について記載されているテキストは0冊であった。「章」に記載されているテキストは16冊であった。「節」に記載があるテキストは16冊、「項」に記載されているのは8冊、「付録」に記載されているのは10冊、「索引」にキーワードが見られたテキストは15冊であった。

表2：記載「有」の箇所

(N = 30)

テキスト番号	部	章	節	項	付録	索引
1		○				
2				○	○	
3		○	○			○
4			○			
5			○			
6		○	○		○	
8				○		
10		○	○			○
12			○			
13		○		○	○	○
14		○	○		○	
16				○		○
17			○	○		○
18		○		○	○	
20			○			○
21			○			○
22			○			
23		○	○			○
24		○	○		○	○
25		○				
26		○	○		○	○
27				○		○
30		○				
31		○				
32				○	○	○

33		○				
34		○				○
35		○	○		○	○
36			○			○
38					○	
記載された 箇所と合計	「部」 0	「章」 16	「節」 16	「項」 8	「付録」 10	「索引」 15

3. 考察

表2では「小学校英語」などのキーワードの記載「有」のテキストを対象に、どの項目に記載されているかを調査した。

テキストの書き方によっては「部」を使用しない場合もあるが、「部」や「章」はテキストの中で最も重要な内容が記載される項目である。「部」が0で、「章」に書かれたテキストは、調査対象30冊中の約半分の16冊であった。次に「節」に書かれたテキストは「章」と同数の16冊である。この数字は、極めて少ないと判断する。小学校英語は、中学や高校英語の教え方とは全く異なり、英語教員であっても専門とする教員は少ない未知の分野と言ってもよいものである。それだからこそ、中学や高校英語と同様、あるいはそれ以上にテキストの中心に詳しく記載される必要がある。

「項」に書かれたのは8冊と記載が非常に少ない。本文の内容から切り離された「付録」に記載があったのは9冊、その内容は「小学校学習指導要領」であった。「索引」にキーワードがあったテキストは、15冊であった。テキストの主要な内容や事柄を探すための「索引」にキーワードの記載があまり見当たらないことから、小学校英語がテキストの主要な内容に値していないことが明らかになった。

Ⅲ．関連する記載の分量の分析と考察

Ⅱ章の結果をもとに、「小学校英語」関連のキーワードが見られる箇所と、記載されている分量、各テキストの総ページ数に対する割合（パーセンテージ）を調査し、小学校英語関連の記載が、テキストのどの箇所にも何ページあるかを分析し考察する。

1. 分析方法

小学校英語関連のキーワードについて記載されている項目（「章」「節」「項」「付録」「索引」と、記載されたページ数（分量）とテキストの総ページ数に対する割合を調査する。次に各テキストの記載ページ数を合計し、テキストとの割合を分析する。なお、「部」に記載されたテキストは0であったため、Ⅲ章の調査対象から外す。

2. 分析結果

小学校英語関連の記載について、項目ごとの記載量は下記のとおりである。

「章」の中で記載があったのは16冊で、多い順に記すと、14が41ページ（総ページ数に対する割合は16.3%）、10が30ページ（10.2%）、25が26ページ（10.4%）であった。記載が1番少ないのは34の8ページ（3.6%）であった。

「節」の中で記載があったのは16冊で、多い順に12が43ページ（10.1%）、36が24ページ（7.3%）、6が19ページ（8.4%）であった。記載が1番少ないのは22の0.1ページ（0.0%）であった。

「項」の中で記載があったのは8冊で、多い順に8が17ページ（8.6%）、32が5ページ（1.9%）、16が7ページ（2.0%）であった。記載が1番少ないのは、17の0.2ページ（0.1%）であった。

「付録」の中で記載があったのは10冊で、多い順に35が7ページ（2.4%）、24が6ページ（2.1%）、18が4ページ（1.5%）であった。記載が1番少ないものは、38の1ページ（0.4%）であった。13 14 32は

各2ページ(0.8%)であった。

次に記載項目のページ数をテキストごとに総合計してみると、ページ数が多い順に、14が47ページ(18.7%)、12が43ページ(10.1%)、6が36ページ(15.9%)であった。記載が少ないのは、22が0.1ページ(0.0%)、38が1ページ(0.4%)、17が2.2ページ(1.2%)であった。

その他の結果は、下記の表3のとおりである。

表3 テキスト項目と分量(総ページ数に対する割合) (N = 30)

テキスト番号	章	節	項	付録	全体	総ページ数
<u>1</u>	12 (3.1%)				12 (3.1%)	382
<u>2</u>			2 (0.6%)	3 (0.9%)	5 (1.5%)	325
<u>3</u>	10 (3.7%)	2 (0.7%)			12 (4.4%)	268
<u>4</u>		6 (2.6%)			6 (2.6%)	234
<u>5</u>		5 (2.0%)			5 (2.0%)	244
<u>6</u>	14 (6.2%)	19 (8.4%)		3 (1.3%)	36 (15.9%)	227
<u>8</u>			17 (8.6%)		17 (8.6%)	197
<u>10</u>	30 (10.2%)	1 (0.3%)			31 (10.5%)	295
<u>12</u>		43 (10.1%)			43 (10.1%)	427
<u>13</u>	22 (8.7%)		1 (0.4%)	2 (0.8%)	25 (9.9%)	254
<u>14</u>	41 (16.3%)	4 (1.6%)		2 (0.8%)	47 (18.7%)	252
<u>16</u>			7 (2.0%)		7 (2.0%)	353
<u>17</u>		2 (1.1%)	0.2 (0.1%)		2.2 (1.2%)	174
<u>18</u>	17 (6.3%)		1 (0.4%)	4 (1.5%)	22 (8.2%)	270
<u>20</u>		16 (7.3%)			16 (7.3%)	220
<u>21</u>		3 (1.2%)			3 (1.2%)	258
<u>22</u>		0.1 (0.0%)			0.1 (0.0%)	253
<u>23</u>	25 (7.6%)	2 (0.6%)			27 (8.2%)	331
<u>24</u>	9 (3.1%)	3 (1.0%)		6 (2.1%)	18 (6.2%)	291
<u>25</u>	26 (10.4%)				26 (10.4%)	251
<u>26</u>	9 (3.7%)	2 (0.8%)		3 (1.2%)	14 (5.7%)	244
<u>27</u>			1 (0.2%)		1 (0.2%)	497
<u>30</u>	26 (11.6%)				26 (11.6%)	225
<u>31</u>	13 (4.5%)				13 (4.5%)	291
<u>32</u>			5 (1.9%)	2 (0.8%)	7 (2.7%)	257
<u>33</u>	20 (8.3%)				20 (8.3%)	240
<u>34</u>	8 (3.6%)				8 (3.6%)	224
<u>35</u>	11 (3.8%)	2 (0.7%)		7 (2.4%)	20 (6.9%)	290
<u>36</u>		24 (7.3%)			24 (7.3%)	328
<u>38</u>				1 (0.4%)	1 (0.4%)	266

3. 考察

II章を受けて、III章では、小学校関連の記載が見られたテキスト 30冊を対象に、記載された分量を分析した。

「章」に記載されたテキストは 16冊あった。記載量が1番多いのは [14] の 41 ページであるが、総ページ数に対する割合は僅が 16.3%であった。2番目に多かったのは、[10] の 30 ページ (10.2%) であるが、総ページに対する割合から見ると [30] の 26 ページ (11.6%) の方が高くなっている。つまり記載されたページ数よりも、総ページに対する割合を見ることが重要であることが明かになった。

以下、割合から考察すると、「節」の中で多い順に [12] は 10.1%、[6] は 8.4%、[36] と [20] は 7.3% であった。同じ 7.3% であっても、[36] は 24 ページ、[20] は 16 ページの記載があった。

「項」では、多い順に [8] は 8.6%、[32] が 1.9% であり、何も書かれてないに等しい量である。

「付録」では、多い順に [35] が 2.4%、[24] の 2.1% で、記載が少ないものは [38] の 0.4% であった。

次に記載項目のページ数をテキストごとに総合計してみると、ページ数が1番多かったのは [14] の 47 ページ (18.7%) であった。2番目に多かったのは、[12] の 43 ページ (10.1%) であった。

記載量の分析結果から、小学校英語に関することが殆ど書かれていないことが数字になって明らかになった。「章」における記載量が1番多く見られた [14] は 41 ページあるが、その割合は僅か 16.3% である。テキストごとの総合計から見ても、[14] は 47 ページあるが、その割合も僅か 18.7% であった。筆者はこの数字は少ないと判断する。小学校の英語は、新規の教科であり、中学と高校の英語とは教え方が全く異なるので、「章」の項目に詳細を明記する必要がある。中学・高校と同量、あるいはそれ以上の記述が必要である。今後は全 30冊の「章」に 30% 以上の記載を期待したい。

記載された小学校関連の内容の詳細は、今回は紙幅の理由で明記でき

ないが、その内容の一部を書くと、「公立小学校に英語が導入された経緯」と「指導要領」が多く、「付録」には「指導要領」が記載されていた。小学校の英語は「国際理解教育の一環として」スタートさせていたが、「国際理解」に関する内容や、英語教育の基本である「言語材料」や「言語活動」や「言語観」などに分類できる内容の記載は見当たらなかった。

小学校英語の開始直後は、記載は無理であったかもしれないが、教科として始まり、文科省の方針が明らかになってきた今日、テキストに小学校関連の記載がなくてはいけない。テキストに小学校関連の記載が僅かな現状では、英語教員志望の学生が小学校英語を知る由がない。テキストの充実が急務の課題と考えられる。

IV. 出版年順にその内容の分析と考察

III章をうけて、IV章では出版年代順に質的な考察を行う。調査対象のテキストを出版年順に並べ、文科省の動きをもとに、グループ分けをして、その内容の分析と考察をする。

1. 調査方法

外国語活動新設の経緯に沿って4つのグループに分類し、調査する。その内訳は以下の通りである。

小学校外国語教育の導入については様々な審議会等で20年以上にわたって検討されてきた。その間の経緯をまとめると次の4つに分類できる。

- (1) 1986年「英語教育の開始時期の見直し」
- (2) 1992年「国際理解教育の一環としての導入」
- (3) 2002年「外国語活動の新設に向けて」の動き
- (4) 2008年小学校学習指導改訂による「外国語活動の新設」

2. 分析結果

外国語活動新設の経緯を年代別に下記の4つのグループに分け、小学校英語関連の記載の有無を調査した。以下、グループごとに結果を記す。

- (1) 「英語教育の開始時期の見直し」に該当するテキストは37の1冊で小学校英語に関する記載はない。
- (2) 「国際理解教育の一環としての導入」に分類されるテキストは8冊あり、23と8のみ小学校英語についての記載がある。その他、7 15 19 28 39 11には記載がない。
- (3) 『『外国語活動の新設に向けて』の動き』に分類されたテキストは8冊あり、29と9を除いた、4 5 20 21 31 36には小学校英語関連の記載があった。
- (4) 「小学校学習指導改訂による『外国語活動の新設』」に分類されるテキストは22冊あり、全てに記載があった。

表4 「通時的：出版年順」

分類	テキスト番号	発行年	部	章	節	項	付録	索引	総ページ数
(1) 「英語教育の開始時期の見直し」	37	1987							249
(2) 「国際理解教育の一環としての導入」	7	1992							288
	15	1994							317
	19	1996							213
	28	1996							176
	23	1997		25	2			○	331
	39	1997							241
	8	2000				17			197
	11	2001							189
(3) 「外国語活動の新設に向けて」の動き	29	2002							334
	4	2003			6				234
	5	2003			5				244
	9	2003							229
	20	2005			16			○	220
	21	2005			3			○	258
	31	2007		13					291
	36	2007			24			○	328

分類	テキスト番号	発行年	部	章	節	項	付録	索引	総ページ数
(4) 小学校学習指導改訂による「外国語活動の新設」	13	2008		22		1	2	○	254
	22	2009			L10				253
	32	2009				5	2	○	257
	35	2010		11	2		7	○	290
	17	2011			2	L17		○	174
	18	2011		17		1	4		270
	24	2011		9	3		6	○	291
	26	2011		9	2		3	○	244
	34	2011		8				○	224
	3	2012		10	2			○	268
	33	2012		20					240
	1	2013		12					382
	6	2013		14	19		3		227
	10	2013		30	1			○	295
	38	2013					1		266
	14	2014		41	4		2		252
	12	2015			43				427
	16	2015				7		○	353
	27	2015				1		○	497
	2	2016				2	3		325
25	2016		26					251	
30	2016		26					225	

3. 考察

外国語活動新設の経緯を年代別にグループに分け、テキストのその内容とその背景にある文科省の動きを考察する。

- (1) 1986年4月から「英語教育の開始時期の見直し」が行われたが、文科省の方針が出ていないため、テキスト37には、小学校英語に関する記述は全く見られない。
- (2) 1992年以降の「国際理解教育の一環としての導入」には、テキスト23と8のみに小学校の記載がある。23の内容は、「研究開発指定校の実践」であり、8に関してはテキストのタイトルと同様、「小・中・高の連携」についての内容である。その他、713 19 28 39 11には小学校英語についての記載が全くない。その背景には、1992年「小学校における外国語学習研究開発」がスタートし、

1996年公立学校で実験的に英語教育を行う「研究開発校」が全都道府県に拡大した。1998年小学校学習指導要領告示「総合的な学習の時間」が新設された。その一つに国際理解に関する学習の一環として外国語会話が取り上げられるようになった。導入が始まったばかりのため、小学校英語の記載がまだないと考察できる。

- (3) 2002年7月からの「外国語活動の新設に向けて」の動きがあり、文部科学省『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想が発表される。29と9を除く、4 5 20 21 31 36には小学校英語の記載が見られるようになる。指導要領が文科省からまだ出されていないため、その内容は、「早期英語教育」、「小学校英語の導入の経緯」や「指導」についてである。
- (4) 2008年3月28日の小学校学習指導改訂による「外国語活動の新設」の背景は次の通りである。学習指導要領告示、外国語活動が必修化。2009年『英語ノート1』『英語ノート2』の配布。小学校学習指導要領の施行。2011年「外国語活動」は小学校5-6年生に週1回必修化。2012年*Hi, friends! 1 Hi, friends! 2*の配布。2013年「グローバル化に対応した英語教育改革実行計画」、小学校3年生から英語を教科として導入とする、などの文科省の動きがあった。書名に「小・中・高」が入るものが増えてきたが、その内容は、「指導要領」と「連携」が中心で、具体的な内容（現場で必要な内容）は明記されていない。私立小学校での教歴をもとに記載されているテキストもあったが、公立での内容とは少しずつが生じていた。2000年以降に小学校英語についての記載が増えたのは、指導要領が発表されたことが関係していると推測できる。しかし、記載内容は、「学習指導要領」、「目標」と「指導案」、「指導者」で、筆者はこの結果に満足していない。英語教育に不可欠な「言語材料」、「言語活動」に触れているものはほとんどなく、「異文化教育：国際理解教育」に触れているのは35（1ページと11行）だけであった。小学校英語についての記載量とその内容から、単語をリピートさせるだけの英語教育に終わってし

まうことが懸念される。

おわりに

本稿では、小学校および、中・高等学校の英語教員志望の大学生が学ぶテキストにおける小学校英語の扱われ方を分析・考察した。

本研究を通して、小学校英語関連の内容がテキストにあまり取り上げられていないことが明らかになった。英語教員志望の学生が小学校英語を知る由がない現状が明らかになった。教科として始まり、文科省の方針も明らかになってきた今日、テキストの充実が急務の課題と考えられる。

公立小学校での英語のスタートは、「国際理解」を深めるための手段の1つであったが、25年経った今も、その詳細はほとんど記載されていない。今後は「国際理解」、「言語活動」、「言語観」、「異文化理解」などについて深く議論が交わされた上で進めていかなくは、小学生が可愛そうである。今後は教員養成についても調査していきたい。

1. 本稿のまとめ

本論考は、4つの目的をもっていた。それぞれどのような結果になったか、その概要を以下にまとめる。

(1) 調査対象における小学校英語の記載の有無

対象とするテキスト39冊の中に、小学校英語関連についての記載の「有」「無」を調査したところ、記載「有」のテキストは全体の76.9%、記載「無」は全体の23.0%であった。小学校英語についての扱いが非常に少ないことが明らかになった。この数字には反対である。新規の教科を導入する場合、テキストには必ずその内容についての記載がなくては、小学校で英語を教える教員志望の学生や小中の現役の教員が小学校英語を知るすべがない。それ故、記載「有」が100%でなくてはいけない。現在、テキストが整っていない状態であるにもかかわらず、英語教員養成や専科教員の育成が大学英語科教職課程で盛んに行われている。テキ

ストにおける内容の充実が緊急の課題であることが明らかになった。

(2) 記載「有」とされた項目の分類 以下、分析結果と考察を要約する。

(1)で調査した内容をうけ、記載「有」の場合は、テキストのどの項目に記載されているかを調査した。テキストの「部」を使って「小学校英語」について記載されているテキストは0冊。「章」は16冊、「節」は16冊、「項」は8冊、「付録」は10冊、「索引」に記載されたテキストは15冊であった。

記載されている項目からも、小学校英語の取り扱いが低いことが明らかになった。新しく導入する教科であるので、内容の記載が不可欠である。「章」や「節」を使って詳しく説明するテキストが30冊全てにあって欲しい。小学校英語に本当に精通している教員数はまだ少ないが、小学校での英語の授業数の増加に従い、教員のニーズは高くなってきている。そのためにも教員を目指す学生には「部」や「章」をつかって詳しく小学校英語を記載したテキスト（手引書）が重要であり、また緊急の課題である。

(3) 量的な考察

(2)の調査結果をもとに、小学校英語関連の内容が記載されているページ数を調査した。「章」の中で小学校英語関連の記載が1番多く見られたのは41ページ（総ページ数に対する割合は16.3%）で、以下、割合のみ示すと、「節」は10.1%、「項」では8.6%、「付録」は2.4%であった。記載ページをテキストごとに総合計すると、ページ数が1番多かったのは47ページで総ページの18.7%であった。

(1)(2)(3)の調査をとおして、テキストに小学校英語が殆ど扱われていない事実が明らかになった。1番多く記載されたテキストで、総ページの18.7%（2割以下）という事実は賛成できない。新規の教科を導入する体制とは言えない。今後はせめて中学、高校と同レベルあるいは、それ以上の量と質がなくては、指導者は小学校英語を熟知することなく、教授することになる。また、教員志望者の多くは「総合的な学習の時間」で小学校英語を体験していない。その点からも詳しい内容のテキストが

必要である。

(4) 年代順に見た質的な考察

調査対象のテキストを出版年順に分類し、その内容とその背景にある文科省の動きを分析した。

- ① 「英語教育の開始時期の見直し」に該当するテキストは1冊で、小学校英語に関する記載はない。
- ② 「国際理解教育の一環としての導入」に分類されるテキストは8冊中2冊のみ小学校英語についての記載があった。
- ③ 「『外国語活動の新設に向けて』の動き」に分類されるテキストは8冊中6冊に記載があった。
- ④ 「小学校学習指導改訂による『外国語活動の新設』」に分類されるテキストは22冊あり、すべてに小学校英語関連の記載が見られた。

文科省の方針が明らかになるにつれて、記載が見られるようになったが、その内容は「学習指導要領」、「導入の経緯」、「小中連携」、「指導者」で、この結果に満足していない。2000年以降はもっと議論が出てくるべきである。たとえば、森住(2014)では、小学校の英語教育の内容に、言語観のような観点や精神に迫るものが希薄であることや、異文化理解についての広がりや深さの扱いが欠如していることなど、警鐘をならしている。また、森住は講演⁽⁶⁾の中で、文科省の教材 *Hi, Friends! 2* の題材の危うさも指摘している。第7課の‘We Are Good Friends’は『桃太郎』の話極めて簡単にとりあげたものであるが、征伐する「鬼ヶ島」は具体的な国や地域が想定される。言語材料としては「be + 形容詞 (strong, brave, sorry, happy)」の導入であるが、使われる文脈に疑問が残る。一説にこの話は、大正から昭和にかけて戦意高揚に使われたとも言われている。つまり、「隠されたカリキュラム」として危ない要素を含んでいるのである。このことは、藤吉の研究発表⁽⁷⁾でも述べられているが、このような題材内容の議論は、教材が発行された2012年以降のテキストに指摘や議論があつて当然であるべきところ、実際には全くなかつたと

言える。

長年教員養成に携わり、テキストに小学校英語についての内容が少ないことが気になり調査した。予想はしていたが、新規の教科を導入するのに、その内容がテキストに殆どない現実に驚きを禁じ得なかった。調査の過程で、異文化理解や言語観などの議論が交わされていないこと、題材に問題があるにも関わらず、それを指摘するテキストがない事実により危機感を覚えた。言語活動の表現を覚えることも大切であるがリピートさせるだけの英語教育に見て取れることが非常に残念である。小学生が気の毒に感じた。森住（2014）が指摘しているように、小学校の外国語活動は、外国語教育が持つ異文化理解の側面をもっと明確に出し、習熟や楽しさよりも気づきや思考の要素をもっと強めるべきである。

今後は言語観、異文化理解や国際理解などを問う内容や議論が盛んに行われ、もっと吟味した教材内容を提供し、小学校から中高・大学へと繋げた英語教育を行っていかなくてはならない。今後は、教員養成を研究課題としたい。

2. 今後の課題

「はじめに」の5. でも述べたが、本稿では積み残したことがある。その主なものは、以下のとおりである。紙幅の関係で、以下の内容を割愛した。

- (1) テキストに記載された小学校英語についての詳しい内容とその分類
- (2) 小学校英語関連のテキストを集め研究した内容。
- (3) 小学校英語関連を記載するために、版を重ねるに従い、テキストから削除されていった内容。
- (4) 教員養成

上記が今回割愛したが、今後の課題としたい。

2020年度から実施される次期学習指導要領で小学校の英語が拡充されることに備え、文部科学省は2018年度からの2年間を移行期間と位置づけ、英語の授業を前倒して増やすと発表している。3-6学年まで年

間 15 コマずつ増やし、時間確保のためには「総合的な学習の時間（総合学習）」を振り替えることを認めているため、今後は、教員の増員も考えられる。英語教員志望の学生のためにも、小学校英語についてのテキストの充実、特に言語観や異文化教育：国際理解教育を深めた内容を期待したい。

注

- (1) 小学校学習指導要領の総則において、総合的な学習の時間の取り扱いの一項目として、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」とされた。
- (2) 小学校英語活動の実施状況調査（文部科学省調べ）によれば、2003年度は88%、2005年度は94%、2007年度は97%、2009年度は99%の小学校が何らかの形で英語活動を実施していることが明らかになっている。実施方法も多様で、年間授業時間数は1-3時間から71時間以上まで大きなばらつきがあった。
- (3) 新学習指導要領の「外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とすること」とされている。「原則として」と書かれているが、実質的には英語学習に取り組むことになった。これは現在、英語が世界で広くコミュニケーションの手段として使われているため、また、中学校の外国語科で英語を履修することが原則とされているためと言われている。河原(2011)は「外国語教育とは、英語教育に限るべきではなく、さまざまな言語を提供すべきとの考えがある。とりわけ国際理解教育の立場からは、さまざまな言語や文化に触れることが望まれる」と述べている。
- (4) 「教員養成」について著者は、以下の研究発表を行っている。
 - ①「小学校外国語（英語）活動のための教員研修の試み」JACET（大学英語教育学会）50周年記念国際大会 於：西南学院大学（口頭発表）2011年9月2日
 - ②「小学校外国語活動における指導者の現状と今後の課題」JACET51回国際大会 於：愛知県立大学（口頭発表）2012年8月31日
 - ③「グローバル人材を育てる児童英語指導者の養成—大学生、現職小・中・高等学校教諭、社会人を対象として」JACET52回国際大会 於：京都大学（ポスター発表）2013年8月31日
 - ④2014年度公開シンポジウム「どうなるの？小学校英語」言語文化教育学会 於：早稲田大学（パネリスト）2014年7月12日

- ⑤「小学校外国語活動の現状と今後の課題―指導者養成の視点から―」
JASTEC (日本児童英語教育学会) 於：大和市生涯学習センター (講演)
2016年3月12日
- ⑥「小学校英語―指導者育成から見える課題」 JACET55 回国際大会 於：
北星学園大学 (口頭発表) 2016年9月2日
- (5) 「小中連携」について、著者は以下の発表を行っている。
「小学校英語―指導者養成から見える課題と提案」JACET53 回国際大会 於：
広島市立大学 (口頭発表) 2014年8月29日
- (6) 森住衛 講演「児童英語教育における塾の役割―知識・技能・観点をどの
ように考えるか―」レジュメ、Hello Kids 主催、東京都府中市生涯学習セン
ター、2016年9月17日
- (7) 藤吉大介 研究発表「高校英語教科書における『反戦教材』―高校教科書『コ
ミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』を中心に―」レジュメ、日英言語文化
学会第59回定例研究会、於：成蹊大学 (口頭発表) 2017年2月18日

参考文献

- アレン玉井光江 (2010) 『小学校英語の教育法：理論と実践』大修館書店
- 江利川春雄 (2009) 『英語教育のポリティクス 競争から共同へ』三友社出版
- 大津由紀夫 (2005) 『小学校での英語教育は必要ない!』慶応義塾大学出版会
- 大津由紀夫 (2006) 『日本の英語教育に必要なこと ―小学校英語と英語教育政策』
慶応義塾大学出版会
- 大津由紀夫 (2007) 『小学校での英語教育は必要か』慶応義塾大学出版会
- 大津由紀夫・鳥飼玖美子 (2002) 『小学校でなぜ英語? ―学校英語教育を考える―』
岩波書店
- 大津由紀夫・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子 (2014) 『英語教育、迫りくる破
綻』ひつじ書房
- 河合忠仁・鄭正雄 (2005) 『日本の学校英語教育はどこへ行くの? 英語教育の現状
リサーチにもとづいて』松柏社
- 河原俊昭・中村秩祥子 (2011) 『小学校の英語教育 多元的言語文化の確立のため
に』明石書店
- 寺沢拓敬 (2014) 『「なんで英語やるの?」の戦後史《国民教育》としての英語、
その伝統の成立過程』研究社
- バトラー後藤裕子 (2005) 『日本の小学校英語を考える』三省堂
- 柳瀬陽介・小泉清裕 (2015) 『小学校からの英語教育をどうするか』岩波書店
- 森住衛 (2014) 「小学校の〈外国語活動〉の理念と実際―異文化理解を中心に」
Language and Culture Vol. 11, 鹿屋体育大学国際交流センター、2014.3
- 山田雄一郎・大津由紀夫・斎藤兆史 (2009) 『英語が使える日本人は育つのか? 小
学校英語から大学英語までを検証する』岩波書店

資料

資料1

- 井村誠・拝田清 (2015) 『日本の言語教育を問い直す — 8つの異論をめぐって —』三省堂
- 卯城祐司・アレシ玉井光江・パトラー後藤裕子 (2013) 『リタラシーを育てる英語教育の創造』学分社
- 大石文朗 (2017) 『第二言語習得理論の視点からみた早期英語教育に関する研究 小学校英語教育に対する提言の試み』三恵社
- 奥野久 (2007) 『日本の言語政策と英語教育 「英語が使える日本人」は育成されるのか?』三友社出版
- 小池生夫 (2013) 『提言日本の英語教育ガラパゴスからの脱出』光村図書
- 斎藤栄二・鈴木寿一 (2000) 『より良い英語授業を目指して 教師の疑問と悩みにこたえる』大修館書店
- 佐々木倫子・細川英雄・砂川裕一・川上郁雄・門倉正美・牲川波都季 (2009) 『変貌する言語教育 — 多言語・多文化社会のリタラサイズとは何か』くろしお出版
- シーラー・リクソン・小林美代子 (2013) 『新しい「小学校英語」の教え方』玉川大学出版
- スラタリー・メアリー・ウィリス・ジェーン (2008) 『子ども英語指導ハンドブック』オックスフォード大学出版局
- 高梨芳郎 (2009) 『「データで読む」英語教育の常識』研究社
- 高橋美由紀・柳善和 (2011) 『新しい小学校英語科教育法』共同出版
- 寺島隆吉 (2007) 『英語教育原論』明石書店
- 中森誉之 (2009) 『学びのための英語学習理論 つまずきの克服と指導への提案』ひつじ書房
- 成田一 (2013) 『日本人に相応しい英語教育 文科行政に振り回されず生徒に責任を持とう』松柏社
- 西山教行・大木充 (2015) 『世界と日本の小学校の英語教育 早期外国語教育は必要か』明石書店
- 長谷川信子 (2015) 『日本の英語教育の今、そして、これから』開拓社
- 樋口忠彦 (2013) 『小学校英語教育法入門』研究社
- 樋口忠彦・大城賢・國方太司・高橋一幸 (2010) 『小学校英語教育の展開 よりよい英語活動への提言』研究社
- 樋口忠彦 (1997) 『小学校からの外国語教育』研究社
- 樋口忠彦・金森強・國方太司 (2005) 『これからの小学校英語教育 — 理論と実践』研究社
- 樋口忠彦・高橋一幸 (2015) 『中学英語指導法辞典現場の悩み152に答える』教育出版

- 吉島茂・長谷川弘基 (2004) 『外国語教育Ⅲ — 幼稚園・小学校編』朝日出版社
- 米山朝二著 (2002) 『英語教育：実践から理論へ 〈改訂増補版〉』松柏社
- 若林俊輔・小菅和也 (2016) 『英語は「教わったように教えるな」』研究社
- 松村昌紀 (2009) 『英語教育を知る 58 の鍵』大修館書店
- 望月昭彦・深澤真・印南洋・小泉利恵 (2015) 『英語 4 技能評価の理論と実践 —
CAN-DO・観点別評価から技能統合的活動の評価まで』大修館書店